

市議団ニュース

木村奉憲・22-8567、杉野 修・58-9010

石田利春・52-7260、渡辺昌代・21-9058



「こども手当のために増税するらしいよ」

「久喜市税条例改正」

住民への負担増を伴うもの

議員団は反対

今年度から0歳から15歳までのこども手当が支給されることになりました。半面、所得税、住民税の扶養控除が、廃止となり、久喜市では、21,123人に4億1823万円の増税となります。高校生の授業料無料化に伴う扶養控除廃止でも3,048人に2194万円の増税となります。

しかも、この増税は、保育料などを決めるときの基準となり雪だるま式に増税になります。子育て支援が増税とセットで、負担増となるので「支援」とは言えません。

しかも、今年1万3,000円の子育て支援、来年はどうなるかわからず、手当てだけが廃止となれば、扶養控除廃止に伴う増税だけが続くこととなります。

そのほかの市税改正点は、小額上場株式投資に関係するもので、毎年100万円三年間で300万円までの投資について、配当金など無税にするものです。

たばこ税についても値上げ改定となり久喜市では1637万円もの増税となる見込みです。

6月3日田中新市長の所信表明から始まった6月議会。市長の所信表明に対する各会派の代表質問や一般質問また、43億円に及ぶ一般会計予算など43議案の質疑、関係委員会での審議は7月9日の閉会までの長期にわたりました。

1市3町の合併後の本格的な予算議会で、すべての質問・審議を通じて、「住民サービスの低下や負担増をさせないこと。暮らし福祉を優先させた政策の実現をめざすことに全力を尽くしました。」

また、市議選での公約である「①高い国保税の引き下げ②循環パスの3町への拡充③こども医療費の無料化拡充」など住民要求を実現するために一般質問などで積極的に取り上げました。さらに党議員団は3本の意見書を提案し「学校施設の耐震化・改修促進をもとめる意見書」は全会一致で採択されました。

今後、国保税の引き下げなど市民の皆さんと運動を広げて実現すべきたくさんの課題があります。

新久喜市「予算議会」の報告 (第3弾・最終)

議会の「定数削減」の動き急!

- ◆議会内の会派「政策会議」から全議員に対し、7月5日付で左のような「要請」がありました。
- ◆その中には現在34名の議会定数を「適正化」(削減のこと)することも盛り込まれており、問題です。定数に関しては、合併で大きく削減されている上での減数なので、共産党は反対の立場ですが今後、広範な市民のみなさんと意見を交換していく予定です。
- 「要請項目」
- ☆議会基本条例の制定作業に着手すること。
- ☆議員報酬適正化の検討で審議会を開催すること。
- ☆議員定数適正化の検討に着手すること。

九月議会の日程

15日(水)	13日(月)	10日(金)	9日(木)	8日(水)	2日(木)
議案質疑	同	同	同	一般質問	開会日

久喜市議会・議員の報酬は

名目 360000円-共済掛け金 57600円-源泉額 52400円
=手取り 250,000円。ここから国保、年金など支払い

議会として
国に声をあげる
意見書です。

日本共産党議員団が6月議会で 提出した3つの意見書です！



沖縄米軍普天間基地を無条件で 撤去することを求める意見書

沖縄県の米軍海兵隊普天間基地(宜野湾市)の移設問題は、参議院選挙後も国政において最も重要な問題となっています。

米軍普天間飛行場は、沖縄本島中部の市街地に位置し、その周辺には住宅や学校等が密集しており、事故等が発生した場合その被害は多くの周辺住民や各種施設に及び「世界一危険な飛行場」である。沖縄県民は基地のない平和で安全な沖縄を希求しており、普天間基地の閉鎖・撤去、県内「移設」反対の集会には、県民と仲井真弘多知事、県内すべての自治体首長らが参加するなど沖縄県民の意思は明確となっています。

菅内閣は、米と本腰を入れた交渉もしないで、米国とずるずる妥協を重ねている今、「沖縄米軍普天間基地を無条件で撤去することを求める意見書」を久喜市議会が採択をすることは、大きな意味があるとし、意見書を提出しました。

この議案に対する質疑が保守系議員からありました

問： 沖縄の基地は日本の安全保障に貢献しており、基地を撤去して平和と考えるのか。自国の安全は自国で守ることが必要ではないか。

答： 沖縄米軍の存在は安全保障にはならない。特に普天間基地の米軍は海兵隊であり、攻撃部隊で「抑止力」にもならない。平和を守ってきたのは、平和憲法があったからこそで、21世紀、世界は武力でなく外交を通じ話し合いによって解決する方向となっていると答弁しました。

学校施設の耐震化・改修促進 を求める意見書

子どもたちが毎日、学習や生活をし、災害時の住民避難場所となる学校施設の安全性の確保は重要な課題です。

現在、埼玉県の学校施設耐震化率は62.5%と全国平均を下回り、老朽化した校舎、体育館は大規模な改修・改築が必要です。しかし今年度、耐震補強工事と合わせた大規模改修まで補助が確保されるか危惧されるところです。

- 日本共産党は、
- ① 計画に必要な国庫補助を確保すること
 - ② 夏休み中の工事完了と特別対策を
 - ③ 来年度以降、特別措置を継続すること。
- を要求しました。

「うれしいニュース」です
☆この意見書は「全会一致」で
採択されました。

◆党議員団はこれからも他の会派とは
「一致できる点で」共同をしていきます。

核も基地もない 沖縄を！

派遣法の抜本改正を求める意見書

この間、大企業が解雇した派遣労働者は数十万人にも及びます。「安心して働き続けたい」という願いに対し政府の案は、派遣を「原則容認」にするものでした。わたしたちは、

- ① 製造業への派遣を全面禁止に。
 - ② 専門26業務を見直すこと。
 - ③ 日雇い派遣を禁止すること。など
- 抜本改正をおこない、「働く者の雇用や権利、生活をまもる保護法に充実させることが重要」とする意見書を提案しました。他の議員は、質疑もしないで反対し、採択されませんでした。